

ない場面も出てくる。ペットをめぐる関係者が口論しかねない中、何とか柔軟に対応する必要があるが、それはペット防災について多様な可能性があることを、常日頃から「因数分解」して考えていたかがポイントになる。

考えてみれば、市区町村での行政活動とは、地域ごとの多様性に応じた臨機応変な対応が求められている場合が多い。類似したケースであっても、条件や地域ごとに、解決方法に細やかな配慮が必要である。例えば、住宅地なのか、商店街や繁華街のような商用地なのか、農地に囲まれたエリアなのかで、ペットの飼育方法や地域猫活動の成否の可能性が異なっていたりする。さらに属人的な要素も重要で、自治会長が動物が好きか嫌いかわでも、状況が異なる。そして市区町村ごとに、首長や議会のカラー、関係者の勢力図はどうであるかによって、政策手法が異なる。様々な状況の中、臨機応変な対応が求められる草の根の課題を、全て都道府県の保健所に求めたところで、解決されるはずもないし、保健所の持つ専門性を活かさないことになる。

であるからには、本報告書が整理している論点や先進事例を学ぶとともに、動物をめぐる地域の課題について、個々の市区町村で様々な要素を「因数分解」する思考力を育てていただきたい。例えば、環境省による動物愛護管理行政に関する研修（4日連続で宿泊参加が可能）は、全ての市区町村に開かれており、例年は6月下旬に行われる。今年は新型コロナウイルス感染症の問題で諸々の条件が変わってしまったが、そうした情報収集・研修の機会も逃さないようにしていただきたい。

## おわりに

東京都の多摩地域というのは、常に社会の変化を先取りする地域である。高度経済成長期には、都心部に通勤する新規移住者が増えるとともに、地元の農業・商工業に携わる旧来の住民の活動も活発で、新旧住民の価値観やライフスタイルの齟齬が見られる地域であった。そして

現在は、かつて新住民と言われた人々さえも一斉に高齢化し、戸建ての住宅街でも団地でも、そのコミュニティを維持するのが大きな課題とされている。こうした住民構成の変化は、まさに全国でも同じような課題が、多摩地域に少し遅れて発生してきたのである。

多摩地域の一般市町村が、ペットをめぐる課題について、「動物のための行政」という認識を超えて、「地域の草の根の課題」として向き合っていけるとするならば、それは動物愛護管理行政の全国的な底上げを期待できることになる。本報告書の内容が関係者に浸透し、当事者意識を持った体制づくりがなされることを期待したい。

## かゆいところに手が届く！ —多摩・島しょ自治体お役立ち情報—

「かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報」は、市町村の職員が日頃の業務で感じている疑問や他の自治体、民間企業などの動向、今さら聞けない行政用語など、知りたいと考えている事項について自治調査会が調査し、問題点や課題などを明らかにすることを目的に実施しています。

## 今までの働き方を振り返ろう！～新しい働き方について～

調査部研究員 秋野 宏明（東久留米市派遣）

### 1.はじめに

自治体の生産性向上のために働き方改革の必要性がうたわれている一方、推進状況は自治体によって異なります。そのような中、新型コロナウイルス感染症の影響により、自治体の職員の働き方が見つめ直され始めています。

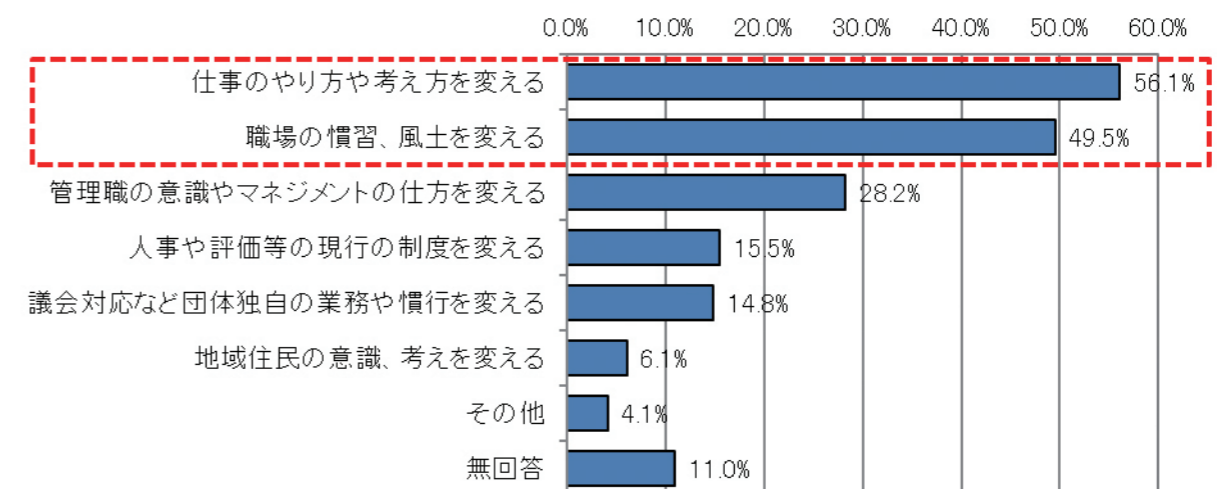
2020年4月6日に総務省が各地方公共団体に通達した「新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大防止に向けた職場における対応について」では、「テレワーク・時差出勤による柔軟な勤務体制の確保、休暇の取得、職員の健康管理・安全管理等について更に取組を進めていただきたい」とし、職員の働き方に関する取組を促しています。こうした通知をきっかけに今一度、現状のサービスの質を低下させずに生産

性を上げる、新しい働き方について考えてみることも必要です。

また、2018年3月に当調査会が発行した「多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究報告書」における市町村職員アンケートでは、多様な働き方の実現のために必要と思う主な取組として、「仕事のやり方や考え方を考える」（56.1%）、「職場の慣習、風土を変える」（49.5%）があげられています（図表1）。多様な働き方の実現には、今までとは違う「新しい働き方」を検討する必要があると考えられます。

本稿では、「新しい働き方」に着目した先進事例について、担当者に伺った内容を紹介することで、読者が「新しい働き方」を考えるきっかけとなることを目指します。

▼図表1 多様な働き方の実現のために必要と思う取組（MA、n=701）



<出典> 「多様化する働き方を踏まえた職場づくりに関する調査研究報告書」 P50